

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
	七宗町			2-2		財政健全化等	×	歳入総額	3,024,102	3,143,636	実質収支比率	10.7	11.0
市町村名			地方交付税種地			財源超過	×	歳出総額	2,804,429	2,907,042	経常収支比率	91.0	84.2
人口	22年国調(人)	4,484	産業構造(※5)	22年国調	17年国調	首都	×	歳入歳出差引	219,673	236,594	(※1)	(97.4)	(90.3)
	17年国調(人)	4,870				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	-	9,266	標準財政規模	2,045,029	2,059,836
	増減率(%)	-7.9				中部	○	実質収支	219,673	227,328	財政力指数	0.31	0.33
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	4,434	第1次	85	168	低開発	×	単年度収支	-7,655	-101,428	公債費負担比率	19.5	14.4
	うち日本人(人)	4,407				過疎	○	積立金	1,206	200,756	健全化判断比率	-	-
	24.03.31(人)	4,519	第2次	4.5	7.3	山振	○	繰上償還金	90,917	200	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	4,519				低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-1.9				指数表選定	○	実質単年度収支	84,468	99,528	実質公債費比率	13.1	13.1
うち日本人(%)	-2.5	第3次	1,002	1,104	標準財政収入額	519,489	541,107	資金不足比率(※4)	-	-			
面積(km ²)	90.47				標準財政需要額	1,757,660	1,762,883	標準税収入額等	667,036	691,044			
人口密度(人/km ²)	50					経常経費充当一般財源等	1,950,318	1,816,751					
世帯数(世帯)	1,457					歳入一般財源等	2,516,628	2,677,838					
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,029,551	3,171,864			
	市区町村長	1	6,030	一般職員	76	227,316	2,991	うち公的資金	1,697,748	1,790,886			
	副市区町村長	-	-	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	103,130	106,990			
	教育長	1	4,890	うち技能労務職員	9	25,092	2,788	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,520	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	19,693	19,676			
	議会副議長	1	1,900	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,109,922	1,108,716			
	議会議員	6	1,750	合計	76	227,316	2,991	減債基金	224,565	224,281			
					ラスパイレ指数(※6)	98.1	(90.6)	その他特定目的基金	257,483	235,821			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業	(5)	簡易水道事業特別会計	(7)	可茂衛生施設利用組合	(15)	七宗町ふるさと開発				
		(3)	介護保険事業	(6)	下水道事業特別会計	(8)	可茂消防事務組合						
		(4)	後期高齢者医療事業			(9)	可茂広域行政事務組合						
						(10)	中濃地域農業共済事務組合						
						(11)	後期高齢者医療連合(一般会計分)						
						(12)	後期高齢者医療連合(特別会計分)						
						(13)	岐阜県市町村会館組合						
						(14)	岐阜県市町村職員退職手当組合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	672,571	22.2	672,571	33.6
地方譲与税	29,979	1.0	29,979	1.5
利子割交付金	1,212	0.0	1,212	0.1
配当割交付金	905	0.0	905	0.0
株式等譲渡所得割交付金	211	0.0	211	0.0
地方消費税交付金	36,193	1.2	36,193	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,135	0.3	10,135	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	986	0.0	986	0.0
地方交付税	1,343,780	44.4	1,236,833	61.8
普通交付税	1,236,833	40.9	1,236,833	61.8
特別交付税	106,947	3.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	2,095,972	69.3	1,989,025	99.3
交通安全対策特別交付金	579	0.0	579	0.0
分担金・負担金	2,305	0.1	-	-
使用料	36,643	1.2	3,395	0.2
手数料	11,915	0.4	-	-
国庫支出金	104,873	3.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	168,040	5.6	-	-
財産収入	8,885	0.3	2,914	0.1
寄附金	1,613	0.1	-	-
繰入金	12,536	0.4	6,925	0.3
繰越金	236,594	7.8	-	-
諸収入	42,647	1.4	19	0.0
地方債	301,500	10.0	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	141,000	4.7	-	-
歳入合計	3,024,102	100.0	2,002,857	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)					
区分	収入済額	構成比	超過課税分		
普通税	672,571	100.0	84,167		
法定普通税	672,571	100.0	84,167		
市町村民税	161,598	24.0	-		
個人均等割	6,023	0.9	-		
所得割	141,308	21.0	-		
法人均等割	8,750	1.3	-		
法人税割	5,517	0.8	-		
固定資産税	483,555	71.9	84,167		
うち純固定資産税	482,086	71.7	84,167		
軽自動車税	11,042	1.6	-		
市町村たばこ税	16,376	2.4	-		
鉱産税	-	-	-		
特別土地保有税	-	-	-		
法定外普通税	-	-	-		
目的税	-	-	-		
法定目的税	-	-	-		
入湯税	-	-	-		
事業所税	-	-	-		
都市計画税	-	-	-		
水利地益税等	-	-	-		
法定外目的税	-	-	-		
旧法による税	-	-	-		
合計	672,571	100.0	84,167		

区分	平成24年度		平成23年度	
徴収率(%)	現年	前年	現年	前年
合計	99.0	96.2	99.1	96.4
市町村民税	98.5	96.2	98.8	96.3
純固定資産税	99.0	96.1	99.1	96.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	452,306	実質収支	58,762
下水道	175,493	再差引収支	46,806
簡易水道	73,209	加入世帯数(世帯)	754
上水道	-	被保険者数(人)	1,351
工業用水道	-	被保険者1人当り	保険税(料)収入額 79
国民健康保険	31,190		国庫支出金 99
その他	172,414		保険給付費 321

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	45,675	1.6	-	45,675	
総務費	498,534	17.8	33,527	455,961	
民生費	628,395	22.4	2,670	422,033	
衛生費	275,674	9.8	13,403	240,063	
労働費	1,000	0.0	-	-	
農林水産業費	230,462	8.2	22,185	200,236	
商工費	48,010	1.7	11,915	17,191	
土木費	146,662	5.2	80,054	98,454	
消防費	162,921	5.8	40,530	119,157	
教育費	275,996	9.8	77,976	207,085	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	491,100	17.5	-	491,100	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,804,429	100.0	282,260	2,296,955	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,346,746	48.0	1,151,655	1,138,360	53.1
人件費	609,721	21.7	554,667	552,311	25.8
うち職員給	391,962	14.0	341,058	-	-
扶助費	245,925	8.8	105,888	94,949	4.4
公債費	491,100	17.5	491,100	491,100	22.9
元利償還金	491,100	17.5	491,100	491,100	22.9
うち元金	443,813	15.8	443,813	443,813	20.7
うち利子	47,287	1.7	47,287	47,287	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,175,423	41.9	1,023,962	811,958	37.9
物件費	375,630	13.4	323,877	288,261	13.4
維持補修費	22,220	0.8	22,220	18,250	0.9
補助費等	293,808	10.5	254,082	221,692	10.3
うち一部事務組合負担金	156,593	5.6	156,593	145,537	6.8
繰出金	446,110	15.9	403,780	283,755	13.2
積立金	23,152	0.8	20,000	-	-
投資・出資金・貸付金	14,503	0.5	3	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	282,260	10.1	121,338	-	-
うち人件費	6,917	0.2	6,917	-	-
普通建設事業費	282,260	10.1	121,338	-	-
うち補助	79,844	2.8	21,173	-	-
うち単独	200,056	7.1	97,805	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,804,429	100.0	2,296,955	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 岐阜県七宗町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public utility accounts and 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various regional cooperation organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 七宗町ふるさと開発 and 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden ratios (千円・%) for 平成22年度, 平成23年度, and 平成24年度. Includes categories like 元利償還金, 償還金積立不足算定額, and 特定財源の額.

将来負担の状況

Table showing future liability ratios (千円・%) for 平成22年度, 平成23年度, and 平成24年度. Includes categories like 元利償還金, 償還金積立不足算定額, and 特定財源の額.

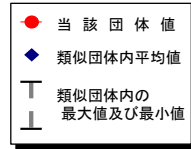
Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成24年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, and 将来負担比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

岐阜県七宗町

人口	4,434人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,407人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	90.47km ²	実質公債費比率	13.1%
歳入総額	3,024,102千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,804,429千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1
実質収支	219,673千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1
標準財政規模	2,045,029千円		
地方債現在高	3,029,551千円		

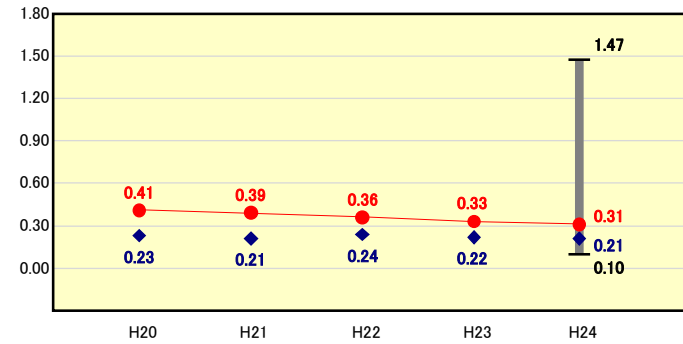


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.31]

類似団体内順位 3/28 全国平均 0.49 岐阜県平均 0.58



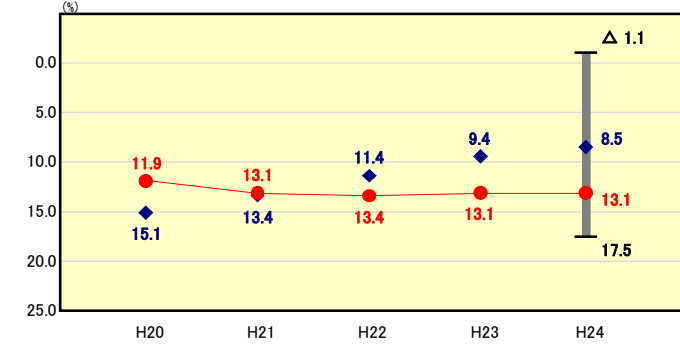
財政力指数の分析欄

・当町には、水力発電所があり固定資産税収入があるため、類似団体平均を0.1ポイント上回っているが、景気の低迷による企業撤退により法人・個人住民税等の税収は減少傾向にある。また、若者の流出により少子高齢化(平成25年3月末の高齢化率37.68%)が年々進行しており、今後は若者の就労の場の確保による税収の確保とともに、事務の効率化・経費の削減により一層努め財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.1%]

類似団体内順位 23/28 全国平均 9.2 岐阜県平均 7.8



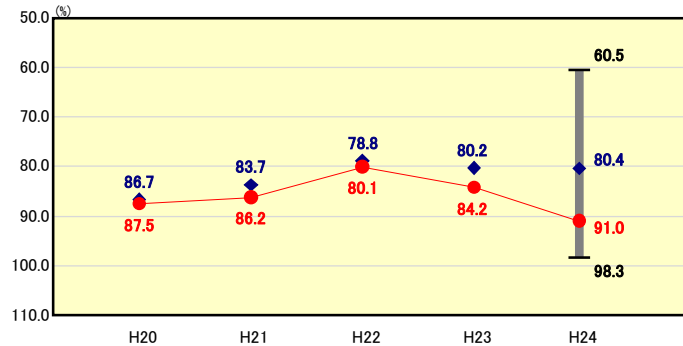
実質公債費比率の分析欄

・類似団体より4.6ポイント上回っており、平成25年頃が公債費のピークになることが確実であるため、新規の町債発行の抑制をし、公債費の削減を図る必要がある。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.0%]

類似団体内順位 27/28 全国平均 90.7 岐阜県平均 85.4



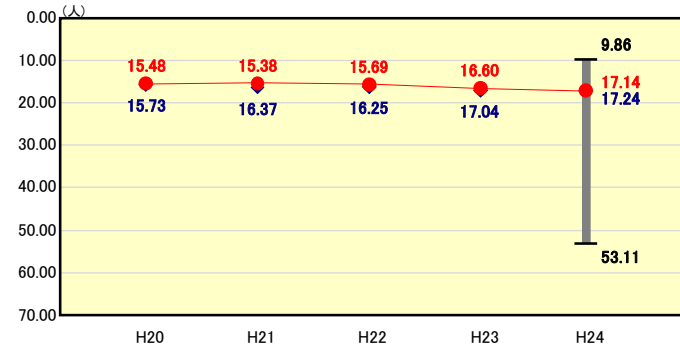
経常収支比率の分析欄

・類似団体の平均より10.6ポイント上回っており人件費や扶助費等が増加している。さらなる悪化も懸念されるため、行財政改革を着実に進めるほか、定員管理による人件費の削減などの見直しにより人件費の削減に努めるとともに町債発行の抑制に努め公債費の削減を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [17.14人]

類似団体内順位 13/28 全国平均 7.00 岐阜県平均 7.34



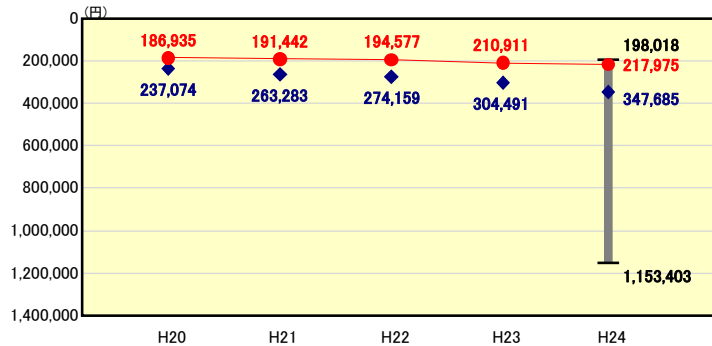
人口千人当たり職員数の分析欄

・過去からの新規抑制により、類似団体平均を0.1人下回っているが、定員管理の適正化に努める必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [217,975円]

類似団体内順位 4/28 全国平均 116,454 岐阜県平均 114,416



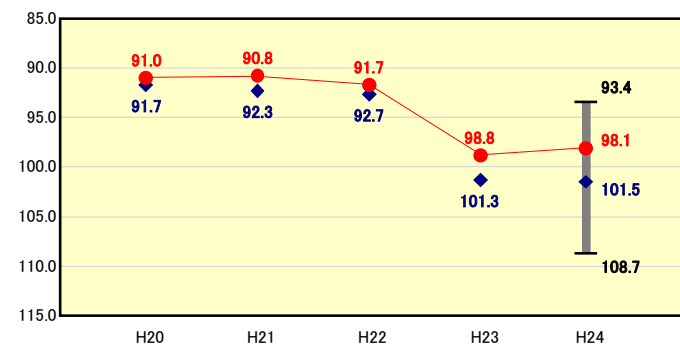
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

・類似団体平均を129,710円下回っているが、引き続き人件費の削減に努めるとともに、物件費等については需用費や委託料等の見直しにより徹底したコスト削減を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.1]

類似団体内順位 6/28 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄

・類似団体より3.4ポイント下回っているが、今後も引き続き給与と手当の見直しを進め適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

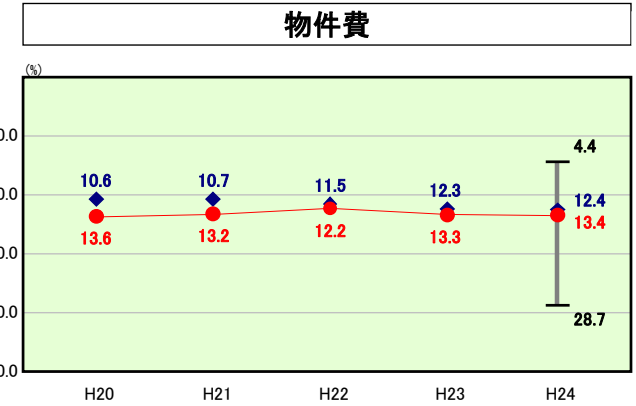
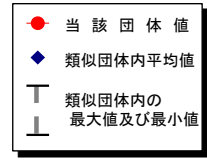
平成24年度

岐阜県七宗町

経常収支比率の分析

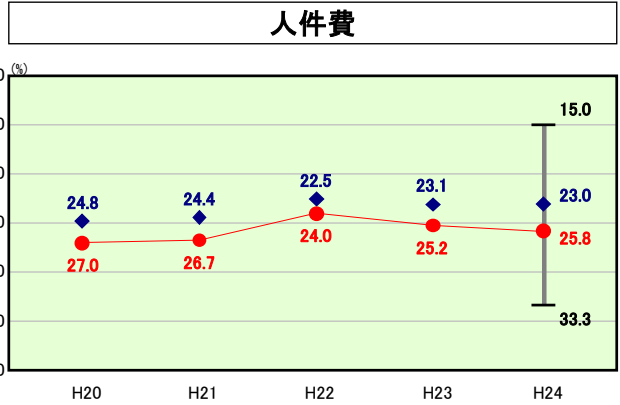
人口	4,434人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	4,407人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	90.47 km ²	実質公債費比率	13.1 %
歳入総額	3,024,102千円	将来負担比率	- %
歳出総額	2,804,429千円		
実質収支	219,673千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1
標準財政規模	2,045,029千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1
地方債現在高	3,029,551千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



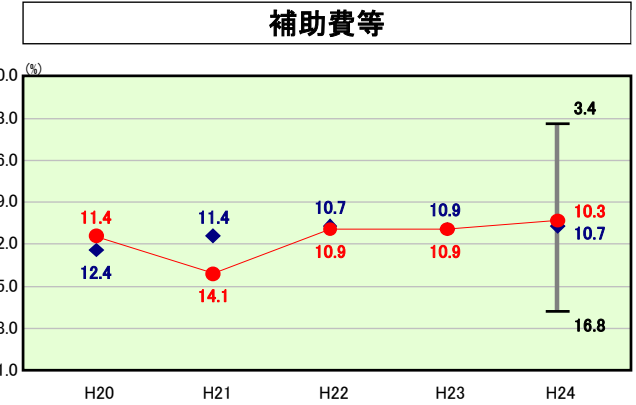
物件費の分析欄

・ 類似団体平均を1.0ポイント上回っているが、これは町単独事業の町営バスや小規模でありながら2箇所ずつある保育園・小中学校・給食施設などの保守管理などの経費が膨らんでいるため、今後は必要性・効率性などを重点に見直して経費の削減に努める。



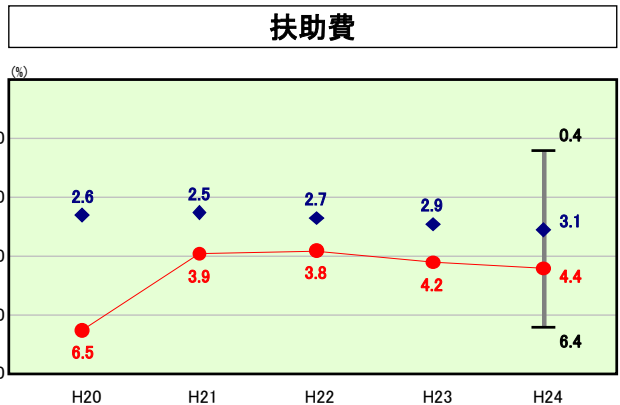
人件費の分析欄

・ 類似団体平均を2.8ポイント上回っているが、これは独自に運営している町営バスがあることや保育園・小中学校給食施設がそれぞれ2箇所ずつあり各姿勢津に職員を配置していることで、職員数が多いことが要因と考えられるほか、職員の大量退職を控え新規職員の育成を行っていることも要因と考えられる。今後は人件費の削減に努める。



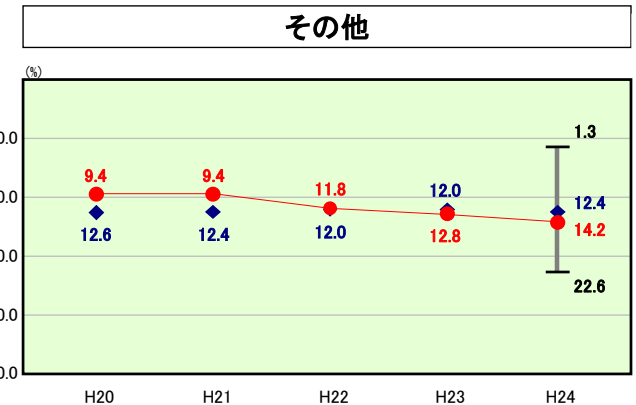
補助費等の分析欄

・ 類似団体平均とほぼ同率であるが、補助費等のうち一部事務組合負担金が53.9%とほぼ半分を占めていることから構成団体と協議しながら事業の見直しに努める。



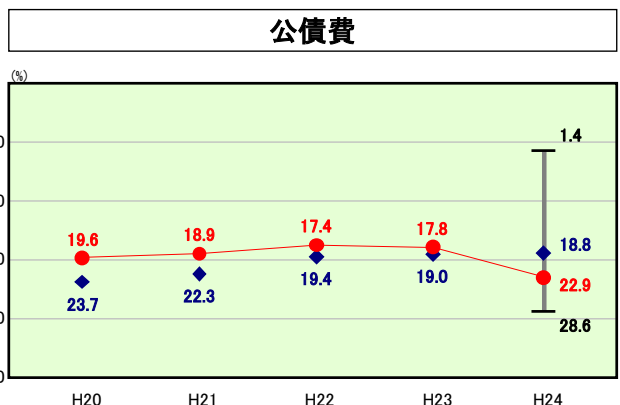
扶助費の分析欄

・ 類似団体平均を1.3ポイント上回っているが、これは老人福祉費の増加が考えられる。特に当町の高齢化率は平成25年3月末で37.68%と高齢化が急速に進展している。今後も扶助費の増加が予想されるので、状況を見極めながら政策を進めて行かなければならない。



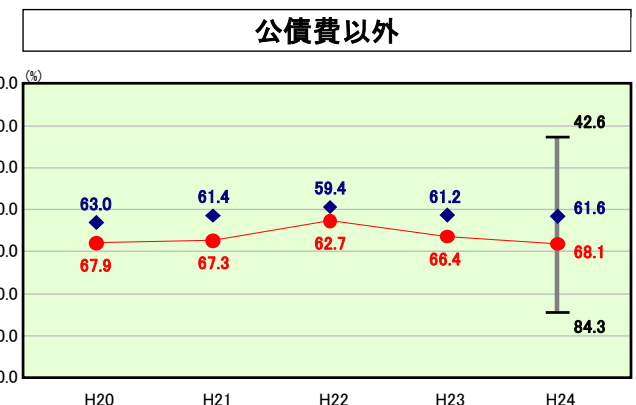
その他の分析欄

・ その他における類似団体平均を1.8ポイント上回っており、さらに対前年比では1.4ポイント増加しているのは道路等の維持修繕費が1.4倍になっているほか、繰出金のうち高齢化に伴う後期高齢者医療事業会計の繰出の増加によるものである。簡易水道事業会計・下水道事業会計については、経費の節減を図るほか、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化、介護事業会計・国民健康保険事業会計においても保険料の適正化を図ることなどにより普通会計の負担を軽減するように努める。



公債費の分析欄

・ 類似団体平均を4.1ポイント上回ったが、先に投資した教育施設建設や上下水道整備等に要した町債償還金の増加によるもので、今後は計画的な事業推進に努め新規町債の抑制を図る。



公債費以外の分析欄

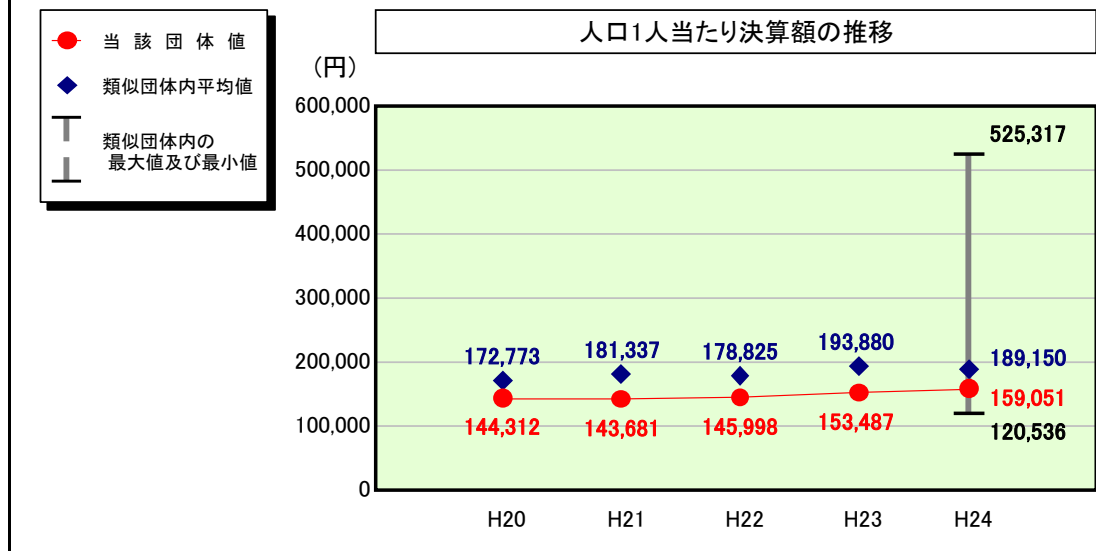
【普通建設事業費】
 ・ 普通建設事業費の人口一人当たり決算額は類似団体平均を大きく下回っているが、今後は施設の老朽化や施設維持管理のために増えていくと考えられるため計画的な投資を行うように努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岐阜県七宗町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

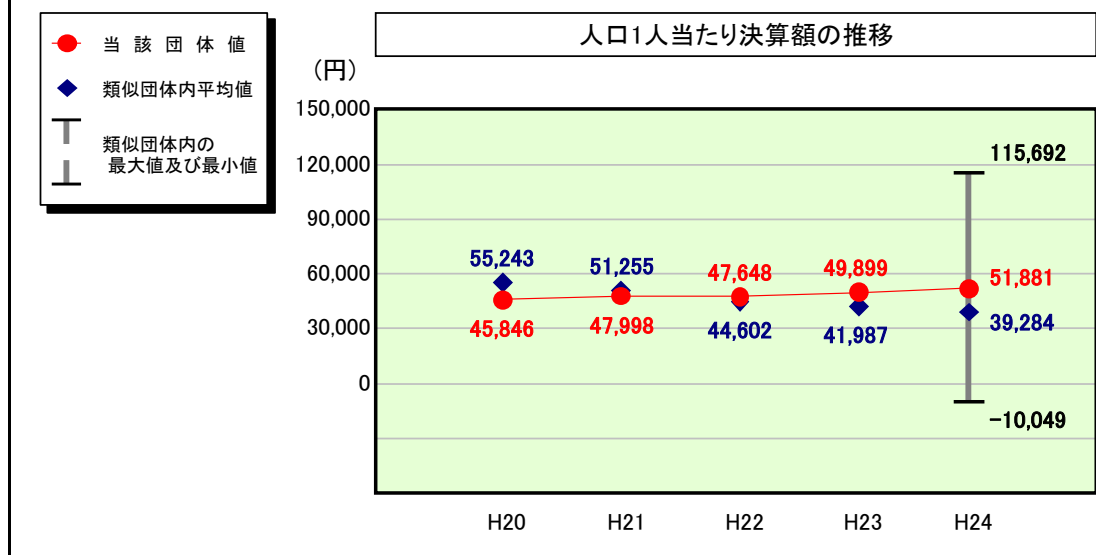
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	609,721	137,510	154,663	▲ 11.1
賃金 (物件費)	37,944	8,558	15,458	▲ 44.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	74,783	16,866	23,348	▲ 27.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	5,545	1,251	1,861	▲ 32.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	18,310	4,129	6,311	▲ 34.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	6,917	1,560	3,607	▲ 56.8
▲退職金	▲ 47,986	▲ 10,822	▲ 16,098	▲ 32.8
合計	705,234	159,051	189,150	▲ 15.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	17.14	17.24	▲ 0.10
ラスパイレス指数	98.1	101.5	▲ 3.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

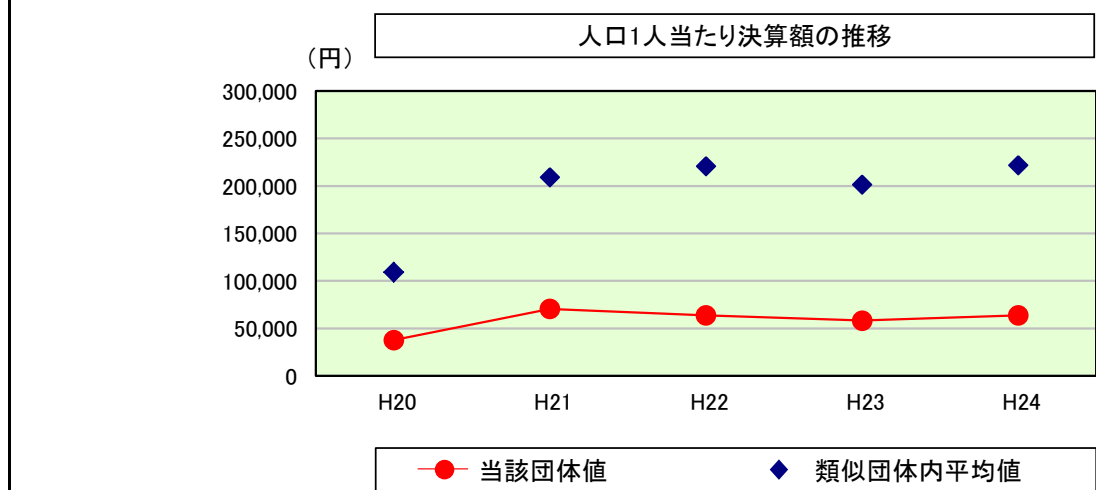


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	492,385	111,048	118,734	▲ 6.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	65,917	14,866	29,076	▲ 48.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	24,201	5,458	4,761	14.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	668	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	67	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,408	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 352,461	▲ 79,491	▲ 110,614	▲ 28.1
合計	230,042	51,881	39,284	32.1

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

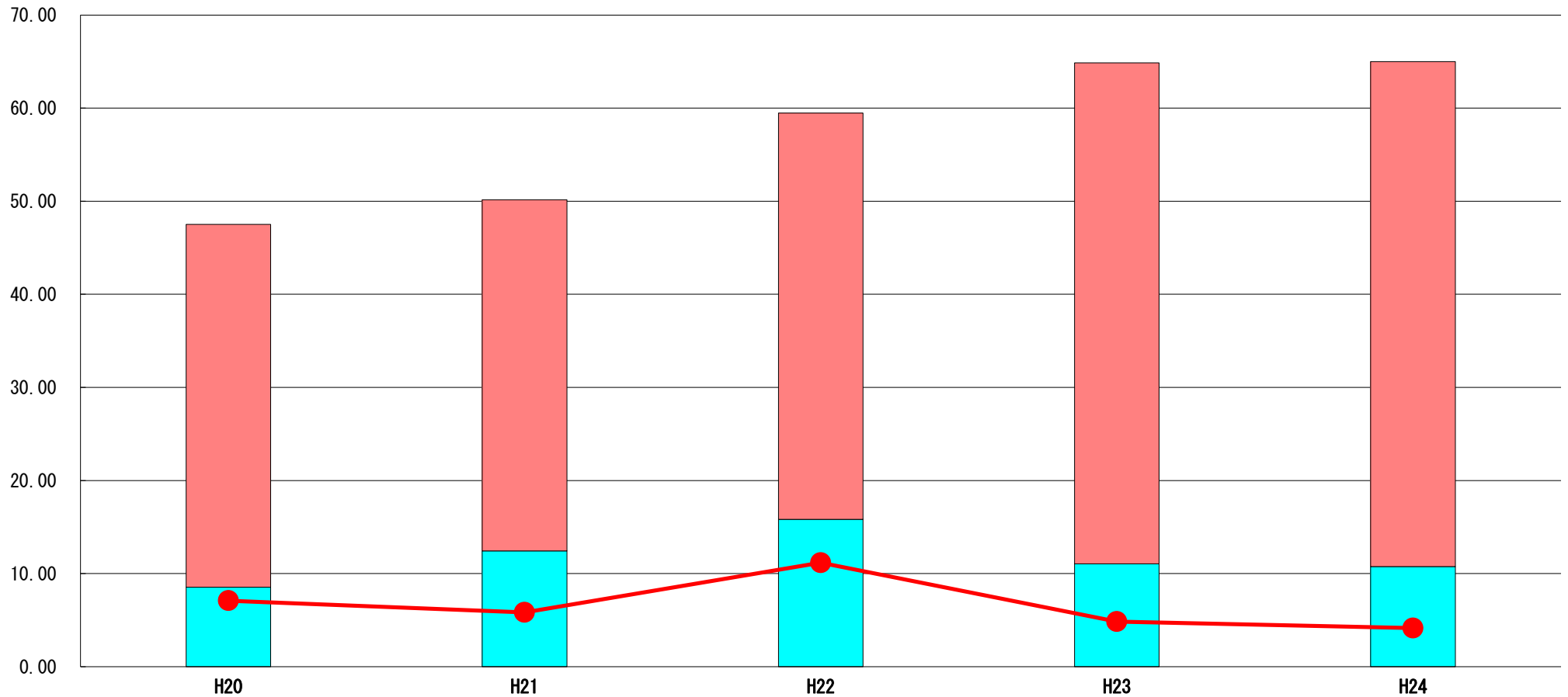
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	183,221	37,817	1.9	109,128	10.3	▲ 8.4
うち単独分	133,345	27,522	▲ 4.0	60,972	4.8	▲ 8.8
H21	334,555	70,507	86.4	209,170	91.7	▲ 5.3
うち単独分	287,680	60,628	120.3	117,028	91.9	28.4
H22	296,574	63,752	▲ 9.6	220,780	5.6	▲ 15.2
うち単独分	195,984	42,129	▲ 30.5	105,334	▲ 10.0	▲ 20.5
H23	263,117	58,225	▲ 8.7	201,428	▲ 8.8	0.1
うち単独分	237,605	52,579	24.8	118,373	12.4	12.4
H24	282,260	63,658	9.3	221,823	10.1	▲ 0.8
うち単独分	200,056	45,119	▲ 14.2	104,431	▲ 11.8	▲ 2.4
過去5年間平均	271,945	58,792	15.9	192,466	21.8	▲ 5.9
うち単独分	210,934	45,595	19.3	101,228	17.5	1.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

岐阜県七宗町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		38.99	37.75	43.66	53.83	54.27
 実質収支額		8.53	12.42	15.81	11.04	10.74
 実質単年度収支		7.09	5.82	11.15	4.83	4.13

分析欄

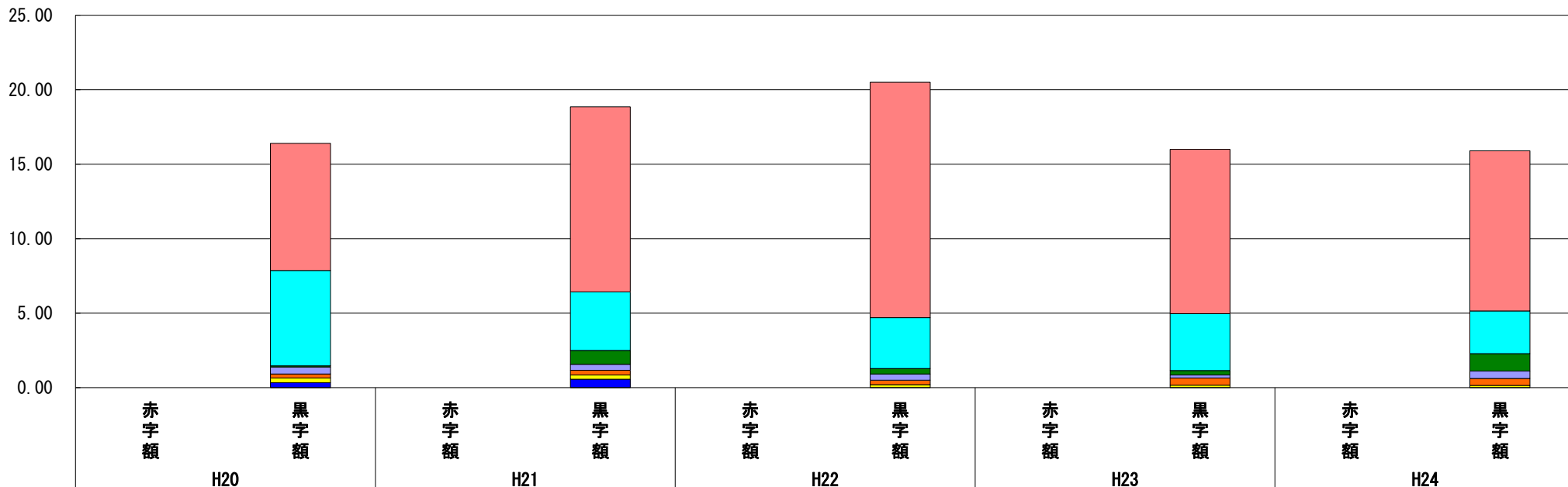
・ 歳入における町民税、固定資産税等については、景気の低迷により企業の撤退・設備投資の抑制により地方税が前年比で2.5%下回り厳しい財政状況となったが、歳出における公債費・人件費の増加により実質単年度収支が前年を0.3%下回ったが財政調整基金が0.44%前年より増加することができた。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

岐阜県七宗町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		8.53	12.42	15.81	11.04	10.74
国民健康保険事業		6.41	3.93	3.41	3.82	2.87
介護保険事業		0.08	0.93	0.37	0.29	1.16
下水道事業特別会計		0.47	0.40	0.42	0.21	0.51
簡易水道事業特別会計		0.27	0.33	0.29	0.48	0.47
後期高齢者医療事業		0.31	0.28	0.21	0.17	0.15
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.34	0.57	0.00	-	-

分析欄

・ 本町の会計は普通会計と3事業2特別会計で構成されており、標準財政規模比で見ると介護保険事業が0.87ポイント・下水道事業特別会計が0.3ポイント前年を上回っている。一般会計が0.3ポイント・国民健康保険事業が0.95ポイント・簡易水道事業特別会計0.01ポイント・後期高齢者医療事業が0.02ポイント前年を下回っている。
 本町の各会計・事業の状況は現時点においては黒字となっている。

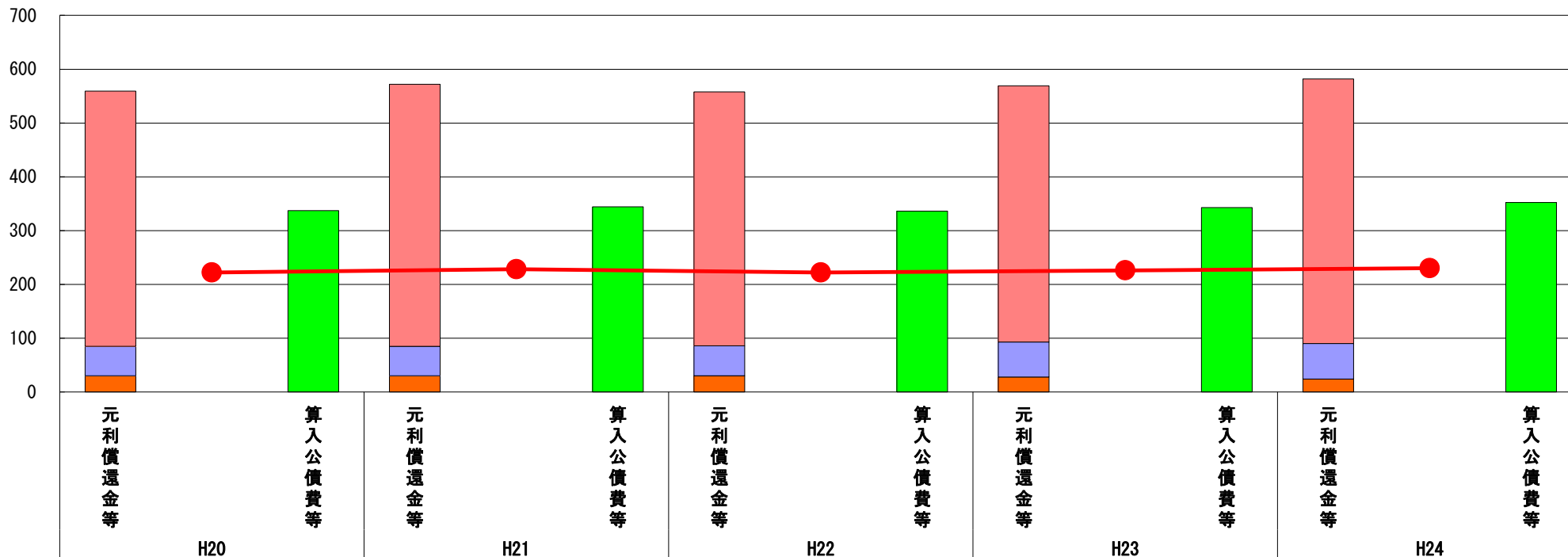
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県七宗町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		474	487	472	476	492
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		55	55	56	65	66
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		30	30	30	28	24
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		337	344	336	343	352
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		222	228	222	226	230

分析欄

・平成24年度の元利償還金額は前年度より16百万円増加しており、先に投資した教育施設建設等に要した町償還金の増加が確実で平成25年度頃がピークとなるため、計画的な事業推進に努め新規町債の発行をよす制するよう努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

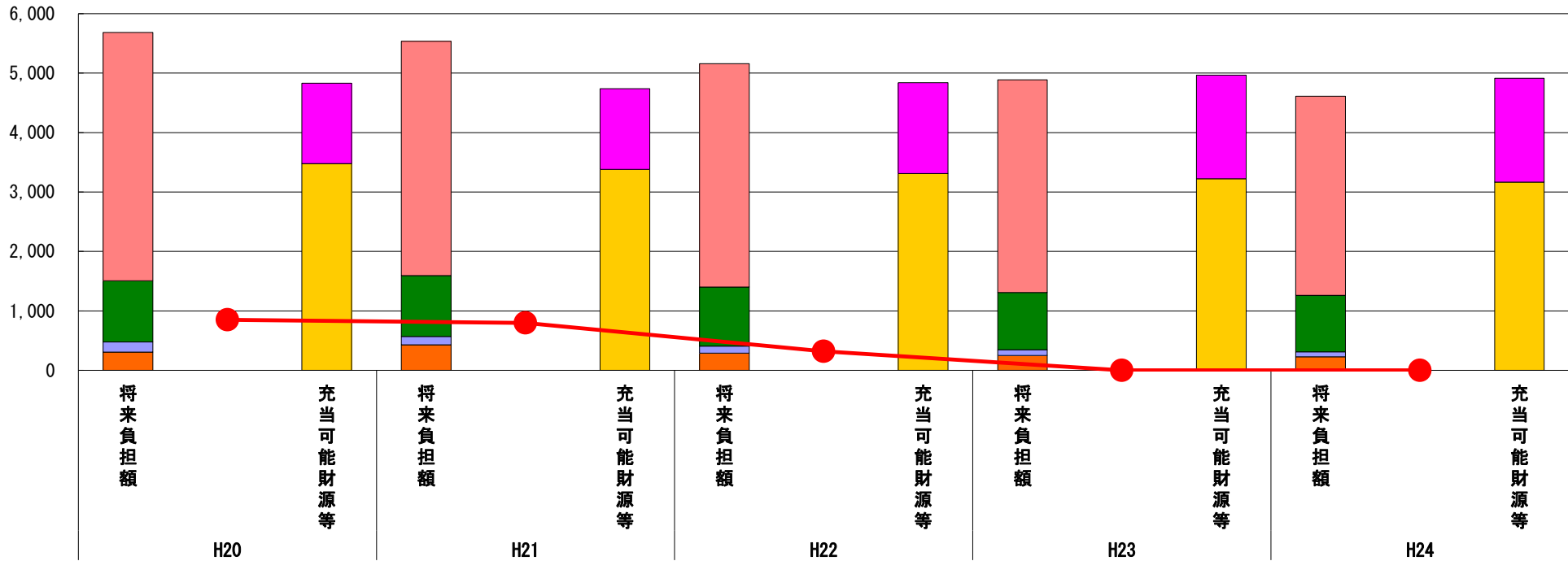
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県七宗町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,173	3,940	3,757	3,577	3,349
	債務負担行為に基づく支出予定額		0	0	0	0	-
	公営企業債等繰入見込額		1,031	1,025	995	966	950
	組合等負担等見込額		169	140	117	95	82
	退職手当見込額		309	431	290	250	228
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,355	1,357	1,527	1,740	1,747
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,477	3,380	3,311	3,224	3,166
(A) - (B)	将来負担比率の分子		851	799	320	▲ 77	▲ 304

分析欄

- ・ 将来負担額のうち一般会計等における地方債残高は前年に対し228百万円の減、下水・簡易水道事業特別会計の公営企業債等繰入見込額は前年に対し16百万円の減、一部事務組合等負担見込額は前年に対し13百万円の減、退職手当見込額は前年に対して22百万円の減となっており、将来負担額が全て減少した。
- ・ 将来負担額に充当可能な基金は前年に対して7百万円の増額となり、基準財政需要額算入見込額は前年に対して58百万円の減となった。
- ・ 将来負担額が減少したことにより将来負担比率が減少した。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。